

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第75期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	サンウェーブ工業株式会社
【英訳名】	SUN WAVE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 織田 昌之助
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目6番10号
【電話番号】	東京（3518）局4317番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 熊澤 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目6番10号
【電話番号】	東京（3518）局4317番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 熊澤 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	84,465	93,080	90,750	92,791	101,573
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△662	1,316	398	851	1,501
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△1,564	1,666	136	△926	790
純資産額（百万円）	34,473	36,320	36,083	35,309	35,989
総資産額（百万円）	82,530	81,747	84,456	81,385	78,187
1株当たり純資産額（円）	708.99	765.37	753.42	733.06	747.66
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△31.38	34.35	2.85	△19.30	16.43
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額（円）	—	28.15	3.02	—	15.12
自己資本比率（％）	41.8	44.4	42.7	43.4	46.0
自己資本利益率（％）	—	4.7	0.4	—	2.2
株価収益率（倍）	—	15.7	149.1	—	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	119	3,530	1,835	768	3,518
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,941	3,720	△1,840	△404	△1,532
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,013	△5,584	2,393	△3,294	△5,110
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	10,139	11,805	14,242	11,319	8,196
従業員数（名）	2,240	2,321	2,436	2,441	2,413

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第71期および第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第74期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第75期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	83,443	92,051	84,343	87,130	94,522
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△691	1,305	302	750	1,237
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△1,536	1,556	213	△986	703
資本金（百万円）	13,852	13,852	13,852	13,852	13,852
発行済株式総数（千株）	50,396	50,396	50,396	50,396	50,396
純資産額（百万円）	34,241	35,978	35,732	34,898	35,490
総資産額（百万円）	81,682	80,905	82,742	79,597	75,812
1株当たり純資産額（円）	704.23	758.15	746.10	724.53	737.29
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額） （円）	— (—)	5.00 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	3.50 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△30.82	32.08	4.45	△20.56	14.60
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額（円）	—	26.35	4.29	—	13.49
自己資本比率（％）	41.9	44.5	43.2	43.8	46.8
自己資本利益率（％）	—	4.4	0.6	—	2.0
株価収益率（倍）	—	16.8	95.5	—	23.0
配当性向（％）	—	15.6	56.2	—	24.0
従業員数（名）	2,147	2,159	2,165	2,148	2,121

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第71期、第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
3. 第74期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第75期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、歴史的に数回にわたり合併を繰り返して発展してきた会社であります。今日の事業基盤の母体となっておりますのは、昭和21年設立の菱和木工(株)であります。しかしながら昭和39年5月、アポロ工業株式会社(前身は昭和11年6月設立の中外精工株式会社)に吸収合併されたかたちとなっておりますので、登記上の設立年月日は昭和11年6月1日であります。

年月	事業内容の変遷
昭和21年5月	菱和木工株式会社設立、東京都墨田区吾嬬町5丁目50番地で事業開始(三菱電機株式会社の協力工場として米軍用施設向大型冷蔵庫等の取付工事)
昭和22年5月	菱和工業株式会社と社名変更
昭和24年9月	昭和22年暮頃から企業化に着目し、生産を進めてきた「ステンレス流し台(ハンダ付)」の生産体制強化のため、東京木工株式会社(板橋工場)を買収し、これを当社板橋工場として開設し、ステンレス加工製品と厨房家具の製造販売を開始
昭和29年7月	直流式アルゴン溶接機により初めてステンレス薄板溶接に成功。ステンレス溶接流し台の商品化
昭和29年11月	菱和工業株式会社と三菱電機株式会社の指定工場であった三中産業株式会社と合併(新設合併)により、サンウエーブ工業株式会社として新発足
昭和31年5月	ステンレス流し台(プレス加工による深絞り)が日本住宅公団の指定商品に採用決定
昭和31年10月	わが国初めて、ステンレス流し台(プレス加工による深絞り)の量産化開始
昭和34年1月	埼玉県戸田市に新鋭設備を導入、ステンレス厨房器具の総合工場として戸田製作所を開設
昭和34年12月	株式店頭登録(東京)
昭和36年4月	株式店頭登録(大阪)
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年4月	三栄運送(株)を設立し、運送・保管業務を開始
昭和37年5月	東京・大阪・名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和38年2月	桐生製作所開設
昭和39年5月	当社とアポロ工業株式会社とが合併(アポロ工業株式会社が存続会社)、同時にサンウエーブ工業株式会社と商号を変更
昭和39年5月	画期的な量産方式を採用した木部加工、金属加工(ステンレスシンクトップ)及び組立加工工場として、深谷製作所の開設
昭和39年12月	経営の行き詰りをきたしたため、会社更生手続開始申立を行い、同月決定
昭和41年3月	会社更生計画の決定
昭和43年10月	三栄運送(株)をサンウエーブ運輸倉庫(株)に商号を変更
昭和46年8月	会社更生手続終結決定
昭和50年9月	株式店頭登録(東京・大阪)
昭和52年4月	西独バイエル社と特許権使用許可契約締結(電気泳動法ホーロー塗装技術)
昭和59年9月	メニューシステムキッチン「サンヴァリエ」発売(簡易型システムキッチン・ダイニング)
平成元年7月	サンウエーブ運輸倉庫(株)をサンウエーブテックサービス(株)に商号を変更
平成2年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成2年10月	社製作所(兵庫県加東郡社町)開設
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成4年12月	北海道物流センター開設
平成8年3月	香港支店開設
平成14年6月	中級システムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」発売
平成14年8月	システムバス「サンリフレ<BRワイド>」発売
平成15年6月	高級システムキッチン「センテナリオ」発売
平成15年7月	サンウエーブテックサービス(株)をサンウエーブレクア(株)に商号を変更(現連結子会社)
平成16年4月	当社及びサンウエーブ業厨サービス(株)を会社分割し(株)SWキッチンテクノを設立(現連結子会社)
平成16年10月	システムキッチン「アクティエス」発売
平成16年10月	連結子会社のサンウエーブ業厨サービス(株)清算
平成17年6月	日波厨房設備(上海)有限公司営業開始(非連結子会社)
平成17年12月	非連結子会社の太陽産業(株)株式を同社経営陣に譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエープリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売が当社製品の販売を行っております。また、日波厨房設備(上海)有限公司は中国において当社製品の販売を行っております。

(住宅用衛生設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエープリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売が当社製品の販売を行っております。また、日波厨房設備(上海)有限公司は中国において当社製品の販売を行っております。

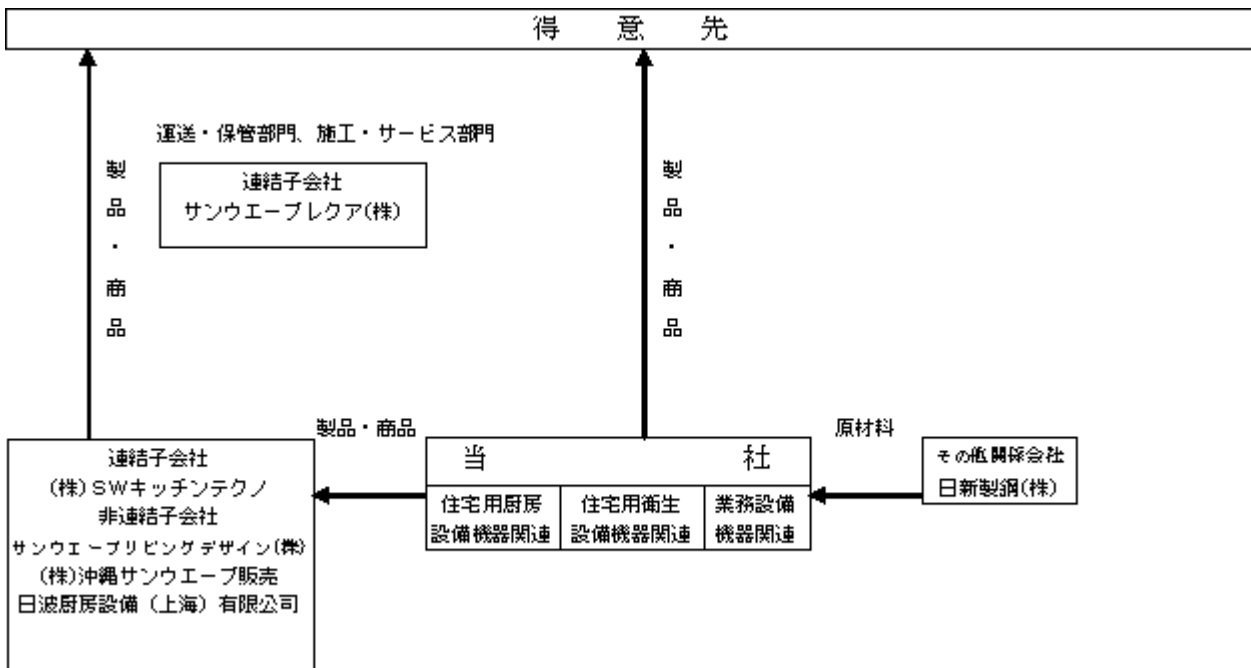
(業務設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)SWキッチンテクノは当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

(その他)

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエープレクア(株)が主として行っております。なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) サンウエーブレクア (株)	東京都千代田区	90	その他	100	—	運送、保険、取付、サー ビス業務、設備の賃貸 借、役員の兼任等 1名
(株) SWキッチンテクノ	東京都新宿区	99	業務設備 機器	100	—	業務設備機器の販売、メ ンテナンス 役員の兼任 等・無
(その他の関係会社) 日新製鋼 (株)	東京都千代田区	79,913	鉄鋼業	—	35.55	原材料の購入 役員の兼 任等 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称又は業種名を記載しております。  
2. 特定子会社に該当する会社はありません。  
3. 日新製鋼 (株) は有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の部門の名称	従業員数 (名)
生産部門	501
販売部門	1,500
管理部門	217
その他	195
合計	2,413

- (注) 1. 当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、上記のように職能部門別で記載しております。  
2. 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,121	35.8	12.1	5,314

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ (当社及び当社の連結子会社) には、日本労働組合総連合 (連合) 傘下のJAMに属しているサンウエーブ労働組合と全国労働組合連合会 (全労連) に属している全日本金属情報機器労働組合埼玉地方本部サンウエーブ工業支部が組織されており、グループ内の組合員数は1,789名であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や原材料価格の高騰はありましたが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用者所得の増加による個人消費の回復が見られ、景気は緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、平成18年度の新設住宅着工戸数は、貸家と分譲住宅が好調を持続し、また持家も増加に転じたことから、総戸数では対前年度比2.9%増の128万5千戸と4年連続の増加となりました。しかしながら、住宅設備機器市場は需要の低価格化が進む一方、リフォーム市場が依然として盛り上がりを欠き、採算性が悪化する中で、販売競争が熾烈化する厳しい環境にありました。

このような環境のもと、当社グループは収益基盤の再構築を図るため、平成19年度を最終とする中期経営計画の着実な推進に向け一丸となって取り組んでまいりました。

まず商品開発面では、平成18年2月にモデルチェンジした主軸商品のシステムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」に続き、最高級システムキッチン「センテナリオ」も“さらなる洗練”をテーマにインテリア性・安全性・機能性などを一段と高めた新商品を平成18年9月から発売を開始して、収益性の高い中高級価格帯における商品力をさらに充実・強化いたしました。

営業面におきましては、リテール営業への取り組みを強化して中高級品の拡販による採算性の改善を図る一方、コストパフォーマンスを重視した普及品の販路拡大にも注力して販売シェアの向上に努めてまいりました。

また、計画的なショールーム整備の一環として平成18年5月には名古屋ショールームの移転・リニューアルを行うとともに、ショールームでの提案力アップに向けた継続的な研修の実施に併せ、ショールーム要員の人事制度を職種の特性をより重視した処遇体系に見直すなど、拡販に直結するショールームを目指して、ハード・ソフト両面からの強化策を精力的に実施してまいりました。加えて、ステンレス等の金属素材を筆頭に木質系・樹脂系など殆どの購入資材の価格が高騰を続け、コストダウン等による企業内での吸収努力も限界に達しましたので、システムキッチンをはじめ洗面化粧台などについて平成18年12月および平成19年1月の新規お見積りより3～5%の希望小売価格の改定を実施させていただきました。

生産面では、納期の大幅短縮と棚卸資産の圧縮に顕著な実績が上がっている「お届け日確定生産方式」の一層の深化を目指して生産革新活動を着実に進めた結果、生産性の向上に多大な成果を収めることができました。また諸資材の上昇に伴うコストアップを吸収するため、商品仕様および使用材料の見直しなど諸施策をきめ細かく実施いたしました。

さらに、メーカーとしてのトータルの商品提案力を高めるため、商品の開発から生産までを資材調達も合わせて一体組織とし運営する開発・生産本部を平成18年4月から新発足させるとともに、商品据付を担う施工代理店網の整備、お客様からの商品やアフターサービスの相談を承る『お客さまセンター』の一層の充実などサポート部門の強化にも取り組み、商品の開発、生産、販売から物流、据付（施工）、メンテナンスに亘る総合的なお客様満足度の向上を追求してまいりました。

このような諸施策を実施してまいりました結果、当期の連結業績は、新設住宅着工の動向を見据えた販売戦略とこれまで積み重ねてきた各種営業基盤強化策の効果が相俟って拡販が進み、売上高は1,015億7千3百万円（前期比9.5%増）となりました。

利益面につきましては、相次ぐ原材料価格の上昇にユーロ高に伴う輸入資材の高騰が重なり大幅なコスト負担が生じましたが、増収効果に加え、生産性の向上、経費圧縮などのトータルコストの引き下げ等の収益改善施策に徹底して取り組んだ結果、営業利益19億7千5百万円（前期比43.5%増）、経常利益15億1百万円（前期比76.5%増）となりました。当期純損益においては、減損損失を計上した前期に比して特別損失が減少したこともあり黒字に転換し、当期純利益は7億9千万円（前期当期純損失9億2千6百万円）となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高945億2千2百万円（前期比8.5%増）、経常利益は12億3千7百万円（前期比64.9%増）、当期純利益は7億3百万円（前期当期純損失9億8千6百万円）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

#### (住宅用厨房設備機器部門)

当部門では、収益性の向上を図るため、平成18年2月に主力システムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」、9月に最高級システムキッチン「センテナリオ」の商品強化を行い、その早期浸透と拡販に努めました。また、新設住宅市場での貸家・分譲住宅の増加を踏まえ、普及価格帯でのシステムキッチンの拡販に全力を傾注してまいりました。当部門の売上高は大きく拡大し821億2千6百万円（前期比8.7%増）となりました。

(住宅用衛生設備機器部門)

当部門では、浴室・浴槽（バス）と洗面化粧台を商品としておりますが、システムバス及び洗面化粧台ともに競争の激化による販売価格の低下があり、厳しい状況となりました。このような市場環境のなか、平成18年2月にリニューアル及び強化を行ったシステムバス「サンリフレ<BRワイド>」・「サンリフレ<BRファンタジア>」は売上を順調に伸ばし、前年を上回る結果となりました。なかでも「サンリフレ<BRワイド>」は清掃性を高めた機能が高く評価され、2006年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。洗面化粧台においては、コンポーネント洗面化粧台「サンヴァリエ<ピット>」等が順調に推移しましたが、洗面化粧台全体ではほぼ前年並みとなりました。当部門の売上高は109億2千8百万円（前期比8.4%増）となりました。

(業務設備機器部門)

当部門では、グループ会社の株式会社SWキッチンテクノが主体となり、ファーストフード、ファミリーレストランなどの外食業チェーン店をターゲットとして積極的な提案活動を行い、拡販に努めてまいりました。今年度はSWキッチンテクノの積極的な販売活動による売上げ増が寄与し、当部門の売上高は72億1千4百万円（前期比24.9%増）となりました。

(その他の部門)

部品販売等の当部門の売上高は13億3百万円（前期比5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、35億1千8百万円（前年同期と比べ27億4千9百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が11億9千8百万円、仕入債務の増加10億2千7百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、15億3千2百万円（前年同期と比べ11億2千7百万円の支出増）となりました。これは、有形固定資産等の取得16億6千1百万円があったものの、貸付けによる支出が僅少であったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、51億1千万円（前年同期に比べ18億1千6百万円の支出増）となりました。これは、短期借入金の返済45億2千万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ31億2千2百万円減少し、81億9千6百万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門の名称ごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
住宅用厨房設備機器 (百万円)	54,878		106.4
住宅用衛生設備機器 (百万円)	9,323		104.0
業務設備機器 (百万円)	1,003		88.9
合計	65,206		105.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っている為、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門の名称ごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
住宅用厨房設備機器 (百万円)	82,126		108.7
	(27,532)		(110.3)
住宅用衛生設備機器 (百万円)	10,928		108.4
	(1,406)		(106.8)
業務設備機器 (百万円)	7,214		124.9
	(6,095)		(130.4)
その他 (百万円)	1,303		94.5
合計	101,573		109.5
	(35,034)		(113.2)

- (注) 1. ( ) 内の金額は商品の販売実績 (内数) であります。  
2. 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
住友林業 (株)	10,795	11.6	11,568	11.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、今後ますます販売競争が熾烈化することが必至な市場環境を見据え、「お客様本位・品質重視」の方針のもと、開発・生産・販売・物流・施工・メンテナンスの各部門が全体最適を目指して緊密な連携の下で一体となって、この厳しい競争場裡を勝ち抜いていく所存でございます。

商品開発面におきましては、お客様のニーズがますます多様化・個性化を深め、また需要構造も新設からリフォームへ主軸が移っていくと予測される中で、普及品から中高級品まで幅広いキッチン商品群を持つ当社グループの特長を生かし、それぞれの商品の機能やデザイン等をニーズを先取りする形でブラッシュアップして差別性を高め、市場占有率（シェア）の向上に繋げてまいります。

営業面では、全国で91ヵ所に設置しておりますショールームの最大限の活用を図ってまいります。幅広い研修等を通じてショールーム要員一人ひとりの提案品質の向上を図るとともに、相談会やセミナーを積極的に開催してお客様への提案機会を増やし、ショールームが販売拡大の起点となるよう努めてまいります。また、営業力の原点は人であるとの基本原則に立ち返り、常にお客様の立場で考え、お客様に感謝する心を失わないとともに、社会規範やルール等を実直に遵守して、お客様のみならず社会からも信頼される社員づくりに強力に取り組んでまいります。前期は営業の基本ルールや行動の徹底を目指して全営業要員を対象に一斉に販売教育を実施しましたが、これを引き続き各職場においてOJT（On-the-Job Training）方式で継続的に展開し、上司と部下の密接なコミュニケーションを通じて社員が着実に成長していく仕組みと風土をしっかりと築き上げていきたいと考えております。

生産面におきましては、「お届け日確定生産方式」の導入を通じての生産革新活動の成果が大幅な生産性の向上として現れておりますが、これを更に全生産職場に浸透、定着化させ、最終的には各職場での自発的な改善・革新活動を通じて生産性が持続的に確実に向上していくことを目指してまいります。さらに、製販一体となって納期遵守率の一層の向上活動に強力に取り組み、在庫をギリギリまで圧縮して倉庫費用等の削減に繋げるとともに、生産ロスコストの低減を図ってまいります。

加えて、商品の品質確保とアフターサービスの充実に従来にも増して力を注いでまいります。品質の維持・向上、とりわけ安全の確保はメーカーとしての最大の責務であり、消費生活用製品安全法の改正も踏まえ社内体制を一段と強化充実し、安全確保に遺漏が生じないよう全力を尽くす決意でございます。また、アフターサービスについては、全国を網羅する「お客さまセンター」に寄せられたお客様の相談に、どの地域でもより迅速かつ的確に答えられるよう、修理部品等の供給体制を整備するとともに、品質が高く、多様なニーズに対応できるメンテナンスサービスが提供できる体制を構築してまいり所存でございます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において判断したものであります。

##### (1) 住宅着工の動向が当社グループ業績に与える影響について

当社グループは、住宅用厨房設備機器（家庭用システムキッチン等）、住宅用衛生設備機器（洗面化粧台、システムバス等）、業務設備機器（業務用厨房、給食設備等）、その他の製造販売を行っております。

平成16年3月期から平成19年3月期における連結ベースの事業の部門別売上高は下記の通りであります。

新設住宅着工戸数はここ数年増傾向にあり、平成17年3月期については、不採算品の受注回避等により対前年減収となりましたが、平成18年3月期以降については需要に対し積極的に取り組んだ結果、対前年増収となっております。

当社グループの住宅用厨房設備機器事業、住宅用衛生設備機器事業については、リフォーム需要の掘り起こしを最重要課題としており、企業体質の改善は進んでするものの、依然として新設住宅着工の影響を受ける企業体質となっております。したがって、今後の新設住宅着工戸数の推移によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高				
住宅用厨房設備機器（百万円）	74,452	72,053	75,553	82,126
住宅用衛生設備機器（百万円）	11,738	10,317	10,080	10,928
業務設備機器（百万円）	5,860	7,616	5,777	7,214
その他（百万円）	1,029	764	1,380	1,303
合計	93,080	90,750	92,791	101,573
前期比増減（%）	10.2	△2.5	2.2	9.5
営業利益（百万円）	1,406	391	1,376	1,975
前期比増減（%）	-	△72.2	251.3	43.5
新設住宅着工戸数（千戸）	1,173	1,193	1,248	1,285
前期比増減（%）	2.5	1.7	4.7	2.9

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

このように、当社グループの住宅用厨房設備機器事業、住宅用衛生設備機器事業については、リフォーム需要の掘り起こしを最重要課題としておりますが、依然として新設住宅着工の影響を受ける企業体質となっており、この最重要課題を解決することを急務としております。したがって、今後の新設住宅着工戸数の推移によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。

##### (2) 経営成績の変動について

当社グループにおける経営成績上の特徴として、売上高、収益共に下期に比重がかかることが挙げられます。これは、毎決算期の第1四半期における経営成績の進捗度に課題をかかえていることに拠るものであります。

新築戸建物件においては、住宅の着工開始から数ヶ月のタイムラグを経てシステムキッチン等の搬入施工となるのが一般的となっております。したがって、第1四半期の経営成績は、新築住宅の着工戸数が他の四半期に比して鈍化する傾向にある前年度第4四半期の影響を受けることとなります。

また、当社グループの主要な需要部門である建設業界においても売上高が下半期に比重がかかる傾向にあり、その影響も受けるものであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における市場全体の状況と致しましては、景気は緩やかな回復基調にある中で、新設住宅着工戸数も約128万戸と前年比3%増となり、4年連続で増加となりました。しかしながら、住宅用設備機器業界における企業間競争はますます激しさを増してきており、受注獲得に向けた各社の動きは更に活発化してきております。

こうした中で、当社といたしましては、お客様の顕在化したニーズへの対応のみならず、潜在的なニーズの発掘や企業側からの新しい価値提案が求められてきていると考えております。

その為の研究開発および商品開発活動と致しましては、あらゆる面から市場変化や動向を捉え、市場の求める商品価値を生み出す為の品質の作り込みを行ない、お客様が感動のある暮らしができる商品をよりスピーディに開発できる活動を推進してまいりました。また、提携先企業や住宅関連会社との共同開発にも積極的に取り組んでおり、住宅設備機器専門メーカーとして幅広い観点から研究開発を行なっております。

事業の部門別の研究・開発活動は、次の通りであります。

### （住宅用厨房設備機器部門）

生活者から見た住宅設備機器の位置付けは、ますます重要視される傾向にあります。お客様の視点に立ち、新たな生活スタイルの提案や快適に使う為の機能提案が必要になってきており、その為の商品開発活動を推進してまいりました。

具体的には、9月には「センテナリオ」の商品強化を実施し、お客様からの高い質的要求やインテリア性・安全性にも応えられるアイテムの充実を図りました。更に、システムキッチンの価値を高めるための機能機器アイテムの充実も同時期に行い、トータルで高い満足度を頂ける商品の提供に努めてまいりました。

また、主として集合賃貸住宅向けとしまして、8月に「T i o II」や1月に「セクショナルキッチン」を強化し、様々な市場ニーズへの対応を図っております。

当部門の研究開発費は、6億2千5百万円であります。

### （住宅用衛生設備機器部門）

当部門におきましても、厨房設備機器事業と同様の開発スタンスに立ち、キッチンとのセット提案ができる商品の強化に努めてまいりました。

具体的には、2月に「BRーファンタジア」におきまして、保温性能の向上を狙ったアイテムの強化を行ない、浴室全体での省エネルギーと利便性をアップさせております。

更に、8月には、分譲マンション等の集約需要家向けに、デザイン性と施工性を向上させた「システム洗面化粧台」のモデルチェンジを実施しております。あわせて生産・販売支援システムの整備を行ない、市場対応力への強化をしております。

当部門の研究開発費は、1億9百万円であります。

### （業務設備機器部門）

業務用設備機器におきましては、外食産業界における投資設備として、業務効率化による収益体質の強化が求められております。

そうした状況の中で、当社が取り組むべき方向としては、業界のニーズとなっている作業効率や清掃性を追求した機器、しかも安全で低コストな機器の研究・開発を進めております。

また、グループ会社で業務用設備機器の販売を手掛けている(株)SWキッチンテクノとの連携を図りながら、市場の要求にあった商品開発・提案を推進してまいります。

当部門の研究開発費は、1千9百万円であります。

当連結会計年度の研究開発費は、総額7億5千4百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### ①資産、負債の状況

当連結会計年度末日における資産の状況は、前連結会計年度末日に比し、総資産が31億9千7百万円減少しております。主要な科目の変動につきましては、短期借入金45億2千万円が返済により減少し、また、一年以内に償還予定の転換社債68億5千6百万円が固定負債より流動負債に移行しております。

これらの結果、自己資本比率は46.0%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2事業の状況」の「1業績等の概要」中「(2)キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりであります。

なお、主要財務指標は下表のとおりであります。

インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成17年9月に長期借入金50億円の調達を行ったことにより、平成18年3月期において、3倍強となっております。

平成19年3月期においては、平成18年12月1日付で、三菱東京UFJ銀行ほか5行と総額100億円のコミットメントライン契約を締結したことに伴い、資金効率化の観点から短期借入金45億2千万円を返済し、14倍となりました。

なお、有利子負債の償還および有利子負債による金利負担、並びに平成19年9月に到来する第4回転換社債の償還については、平成19年3月期における当社の財務内容から判断して問題はないと考えております。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	42.7	43.4	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1	23.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.7	28.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	3.2	14.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (2) 経営成績

### ①売上高

売上高は、前期より87億8千2百万円増加し、1,015億7千3百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは、リテール営業への取り組みを強化して中高級品の拡販による採算性の改善を図る一方、コストパフォーマンスを重視した普及品の販路拡大にも注力して販売シェアの向上に努めたこと、加えて、計画的なショールーム整備の一環として平成18年5月に名古屋ショールームの移転・リニューアルを行うとともに、ショールームでの提案力アップに向けた継続的な研修の実施に併せ、ショールーム要員の人事制度を職種の特性をより重視した処遇体系に見直すなど、拡販に直結するショールームを目指して、ハード・ソフト両面からの強化策を精力的に実施した結果によるものであります。

部門別としましては、住宅用厨房設備機器部門では、平成18年2月に主力システムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」、9月に最高級システムキッチン「センテナリオ」の商品強化を行い、その早期浸透と拡販に努めました。また、新設住宅市場での貸家・分譲住宅の増加を踏まえ、普及価格帯でのシステムキッチンの拡販に全力を傾注してまいりました。この結果、当部門としての売上高は821億2千6百万円（前期比8.7%増）となりました。住宅用衛生設備機器部門では、平成18年2月にリニューアル及び強化を行ったシステムバス「サンリフレ<BRワイド>」・「サンリフレ<BRファンタジア>」が売上を順調に伸ばし、前年を上回る結果となりました。この結果、当部門としての売上高は109億2千8百万円（前期比8.4%増）となりました。業務設備機器部門では、平成16年4月に設立した連結子会社の(株)SWキッチンテクノが主体となり、ファーストフード、ファミリーレストランなどの外食業チェーン店をターゲットとして積極的な提案活動を行い、拡販に努めてまいりました。今年度はSWキッチンテクノの積極的な販売活動による売上増が寄与し、この結果、当部門としての売上高は72億1千4百万円（前期比24.9%増）となりました。その他の部門では、物流業務、保険事業等がありますが、当部門としての売上高は13億3百万円（前期比5.5%減）となりました。

### ②営業利益

売上原価は前期より65億6千4百万円増加し、700億1千7百万円（前年同期比10.3%増）となりました。高付加価値製品の生産やコストダウンに鋭意努めたものの、ステンレス等の金属素材を筆頭に木質系・樹脂系など殆どの購入資材の価格高騰を増収効果で吸収しきれず、売上高比は68.9%（前期は68.4%）と悪化いたしました。売上総利益は22億1千7百万円増加し、315億5千6百万円となりました。販売費及び一般管理費は、増収に伴う物流費等の増加により前期比で16億1千8百万円増加し、295億8千1百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期より5億9千9百万円増加し、19億7千5百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

### ③経常利益

営業外損益が純額で4億7千3百万円の損失（前期は純額で5億2千5百万円の損失）と前期に比べて若干改善した結果、経常利益は6億5千万円増加し15億1百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

### ④税金等調整前当期純利益

特別利益につきましては固定資産売却益3千6百万円ほか総額で5千3百万円を計上しました。

特別損失につきましては固定資産売却除却損3億3千6百万円ほか総額で3億5千6百万円を計上しました。

これらの結果、特別損益は純額で3億3百万円の損失（前期は純額で11億1千8百万円の損失）となり、税金等調整前当期純利益は11億9千8百万円（前期は2億6千7百万円の純損失）となりました。

### ⑤当期純利益

法人税等を4億4千7百万円、法人税等調整額を4千万円計上したことにより、当期純利益は7億9千万円（前期は9億2千6百万円の純損失）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産部門においては、システムキッチン生産設備の生産性向上を図るため、経常的改善とあわせ、深谷製作所において3億5千万円を投資しました。また、環境対策工事として、桐生製作所において2億8千2百万円を投資しました。これらを含め、当連結会計年度の設備投資額は10億8千4百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
深谷製作所 (埼玉県深谷市)	生産部門	生産設備	2,244	2,152	517 (160,310)	122	5,037	242
桐生製作所 (群馬県桐生市)	生産部門	生産設備	720	564	332 (119,956)	113	1,730	141
戸田製作所 (埼玉県戸田市)	生産部門	生産設備	461	0	64 (4,552)	2	528	10
社製作所 (兵庫県加東市)	生産部門	生産設備	1,243	230	1,014 (64,783)	12	2,501	69
業務設備工場 (埼玉県戸田市)	生産部門	生産設備	—	79	—	6	85	10
東京支社 (東京都千代田区) 他関東甲信越地区7支店27カ所	販売部門	販売設備	390	—	261 (1,026)	42	695	420
関西支社 (大阪府大阪市中央区) 他関西四国地区3支店12カ所	販売部門	販売設備	163	0	77 (198)	21	262	259
中部支社 (愛知県名古屋市中区) 他東海地区2支店10カ所	販売部門	販売設備	627	8	2,172 (20,676)	18	2,827	163
九州支店 (福岡県福岡市博多区) 他1支店10カ所	販売部門	販売設備	523	6	1,304 (43,114)	12	1,846	134
北海道支店 (北海道札幌市豊平区) 他6カ所	販売部門	販売設備	113	—	475 (6,713)	7	595	86
東北支店 (宮城県仙台市泉区) 他1支店6カ所	販売部門	販売設備	100	—	33 (196)	3	137	81
中国支店 (広島県広島市安佐南区) 他6カ所	販売部門	販売設備	137	—	433 (833)	8	580	79
北海道物流センター (北海道恵庭市)	その他	物流設備	430	2	600 (45,990)	2	1,035	—
本社ほか (東京都千代田区、新宿区)	管理部門	その他設備	961	12	5,104 (633)	52	6,131	150

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産（建設仮勘定は除く。）の平成19年3月31日現在の帳簿価額であります。
2. 事業部門等の名称については、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、上記のように部門別で記載しております。
3. 上記のうち関係会社等に建物（サンウエーブレクア㈱224㎡、㈱S Wキッチンテクノ745㎡、サンウエーブリングデザイン㈱57㎡）を賃貸しております。
4. 上記以外にコンピュータ並びに自動車その他をリースによって使用しております。その主なものは下記のとおりであります。

名称	台数（台）	年間リース料（百万円）	リース期間
大型コンピュータ	4	42	主として4年
端末機	1,995	60	主として4年
その他OA機器	672	73	主として4年
自動車	768	258	主として5年
型	1,003	193	主として3年

(注) 所有権移転外ファイナンスリース契約

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
サンウエ ーブレク ア㈱	深谷物流センター (埼玉県深谷市)	その他	物流設備	0	6	—	0	6	18
	桐生物流センター (群馬県桐生市)	その他	物流設備	—	4	—	0	5	6
	戸田物流センター (埼玉県戸田市)	その他	物流設備	1	1	—	0	3	3
	中部物流センター (愛知県犬山市)	その他	物流設備	—	6	—	0	6	4
	社物流センター (兵庫県加東市)	その他	物流設備	—	3	—	0	4	13
	九州物流センター (福岡県八女郡広 川町)	その他	物流設備	—	0	—	0	0	6
	本社ほか (東京都千代田 区)	管理部門他	その他設備	—	—	—	1	1	150
㈱S Wキッ チンテクノ	第4営業部ほか (埼玉県戸田市)	営業部門他	その他設備	—	—	—	2	2	22
	大阪営業所 (大阪府大阪市 中央区)	営業部門	—	—	—	—	—	—	5
	本社ほか (東京都新宿区)	管理部門他	その他設備	1	—	—	2	3	65

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産（建設仮勘定は除く。）の平成19年3月31日現在の帳簿価額であります。
2. 事業部門等の名称については、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、上記のように部門別で記載しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### ① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
深谷製作所 (埼玉県深谷市)	生産部門	システムキッ チン等の生産 設備	852	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	品質向上を図る ため能力の増加 は殆どなし
桐生製作所 (群馬県桐生市)	生産部門	システムバス 等の生産設備	341	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	品質向上を図る ため能力の増加 は殆どなし

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### ② 国内子会社

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

##### ① 提出会社

該当事項はありません。

##### ② 国内子会社

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	50,396,500	50,396,500	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	50,396,500	50,396,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第4回無担保転換社債(平成8年7月18日発行)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	6,856	6,856
転換価額(円)	1,206	1,206
資本組入額(円)	603	603

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成2年1月31日 (注)	7,000,000	50,396,500	11,340	13,852	11,340	12,352

(注) 有償 一般募集  
発行価格 3,240円  
資本組入額 1,620円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	27	247	41	1	3,108	3,462	—
所有株式数(単元)	—	9,705	238	23,306	1,900	1	14,459	49,609	787,500
所有株式数の割合(%)	—	19.6	0.5	47.0	3.8	0.0	29.1	100	—

(注) 1. 自己株式は2,260,018株であり、「個人その他」の欄に2,260単元及び「単元未満株式の状況」の欄に18株含めて記載しております。なお、期末日現在の実保有株式数と一致しております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼(株)	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	16,823	33.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,994	5.94
サンウェブ取引先持株会	東京都千代田区猿楽町二丁目6番10号	2,334	4.63
双日(株)	東京都港区赤坂6丁目1番20号	1,500	2.98
三井物産(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,355	2.69
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,172	2.33
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,009	2.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	914	1.81
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	843	1.67
サンウェブ自社株投資会	東京都千代田区猿楽町二丁目6番10号	833	1.66
計	—	29,779	59.09

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,935千株、三菱UFJ信託銀行(株) 199千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 872千株  
2. 上記のほか自己株式2,260千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,260,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 47,349,000	47,318	—
単元未満株式	普通株式 787,500	—	—
発行済株式総数	50,396,500	—	—
総株主の議決権	—	47,318	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サンウェーブ工業 (株)	東京都千代田区猿楽 町二丁目6番10号	2,260,000	—	2,260,000	4.48
計	—	2,260,000	—	2,260,000	4.48

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	31,000	11,256,404
当期間における取得自己株式	1,000	636,462

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,260,000	—	2,261,000	—

### 3【配当政策】

当社は、業績に応じた株主各位への適切な利益還元の実施を重要な経営方針の一つとしております。これからの業績見通しを踏まえつつ、長期的視点に立ち、今後の収益力や財務体質の強化に向けた事業展開に必要な内部留保の確保を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつより充実させることを配当政策の基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、収益基盤の充実と競争力強化のための投資、ならびに財務体質の維持・強化に活用し、効率的な経営による企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、増収増益になった業績を踏まえ、株主各位への利益還元をより充実する観点から、1株につき3円50銭とし、前期の2円50銭から1円増配させていただくことといたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	168	3.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	200	615	558	470	450
最低(円)	119	148	373	316	306

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	362	339	323	362	385	358
最低(円)	333	306	311	318	345	321

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	豊田 洋民	昭和18年2月3日生	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社（現新日本製鐵株式会社）入社 平成7年6月 同社君津製鐵所副所長 平成9年6月 同社監査役 平成11年6月 日新製鋼株式会社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役 同社上席常務執行役員 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社代表取締役・取締役会長（現任）	(注) 3	22
取締役社長	代表取締役	織田 昌之助	昭和21年11月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年7月 当社横浜支店長 平成8年7月 当社特需営業部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年6月 当社統括販売部長兼東京支社長 平成14年4月 当社販売本部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役執行役員専務、販売本部長 平成16年1月 当社取締役専務、販売本部・品質保証担当 平成16年6月 当社取締役専務、社長代行、品質保証室、開発室、企画本部担当 平成17年4月 当社代表取締役・取締役社長（現任）	(注) 3	28
取締役副社長	開発・生産本部長、CS・品質統括管掌 ならびにサンウエーブレクア株式会社代表取締役社長	増原 憲一	昭和21年11月12日生	昭和52年9月 日新製鋼株式会社入社 平成5年10月 同社鉄鋼研究所塗覆装研究部長 平成11年6月 同社技術研究所表面処理研究部長 平成13年6月 同社塗装・外装建材事業部市川製造所長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 同社顧問 当社執行役員専務、生産技術担当 平成17年6月 当社取締役専務 当社品質保証、開発、生産を統括 平成18年4月 当社開発・生産本部長、CS・品質統括管掌（現任） 平成18年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長（現任） サンウエーブレクア株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	販売本部長	榎本 正次	昭和20年5月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社東京西支店長 平成11年4月 当社埼玉支店長 平成14年4月 当社販売本部副本部長、関信越支社長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役員常務、販売本部副本部長 平成16年6月 サンウエーブリビングデザイン株式会 社取締役専務 平成17年4月 当社執行役員専務、販売本部長 平成17年6月 当社取締役専務役員、販売本部長 平成18年4月 当社取締役専務 当社販売本部長、お客様サービス管掌 平成18年6月 当社専務取締役（現任） 当社販売本部長、お客様サービス管掌 平成19年4月 当社販売本部長（現任）	(注) 3	14
常務取締役	販売本部長補佐	佐藤 豊	昭和26年10月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社大阪支社大阪北支店長 平成10年4月 当社東関東支店長 平成13年5月 当社生産管制室外注管理部長 平成14年10月 当社販売本部特需事業部長 平成15年6月 当社執行役員常務 平成16年4月 当社執行役員専務、ビジネスパートナ ーズ本部長 平成16年6月 当社取締役 当社執行役員専務、ビジネスパートナ ーズ本部長 平成17年4月 当社品質保証室・開発室担当 平成17年10月 当社お客様サービス、品質保証、開 発、需給・施工管理管掌 平成18年4月 当社専務取締役常務 当社販売本部関西支社長 平成18年6月 当社常務取締役（現任） 当社販売本部関西支社長 平成19年4月 当社販売本部長を補佐、併せて特命事 項〔リテール営業拡大の推進〕（現 任）	(注) 3	10
常務取締役	経営企画、総務、財務、情報システム管掌	小濱 和久	昭和25年9月16日生	昭和49年4月 日新製鋼株式会社入社 平成11年6月 同社人事部長 平成13年6月 同社総務部長 平成15年6月 同社執行役員、総務部長 平成17年4月 同社顧問 当社執行役員専務、企画本部長 平成17年6月 当社取締役 当社専務役員 当社経営企画、海外事業企画、総務、 人事、財務管掌 平成18年4月 当社経営企画、総務、財務、情報シス テム管掌、当社人事部長 平成18年6月 当社経営企画、総務、財務、情報シス テム管掌（現任） 平成19年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	山中 均	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社人事部長 平成12年3月 当社総務・人事部長 平成13年6月 当社取締役総務・人事部長 平成15年6月 当社取締役執行役員専務、企画本部長 平成16年6月 当社常任監査役（常勤） 平成18年6月 当社取締役（現任） 当社専務役員 人事部長（現任）	(注) 3	14
取締役	開発・生産 本部副本部 長〔購買、 需給・施工 管理担当〕	岡村 治孝	昭和28年2月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年5月 当社生産管制室生産管理部長 平成15年2月 当社生産本部生産企画部長 平成15年6月 当社取締役（現任） 当社コスト構造改革担当 平成16年4月 当社執行役員専務、業務革新本部長 平成17年6月 当社専務役員 当社情報システム管掌、社長特命事項 担当 平成18年4月 当社購買担当 平成19年6月 当社開発・生産本部副本部長〔購買、 需給・施工管理担当〕（現任）	(注) 3	9
取締役	開発・生産本 部副本部長 〔開発企画、 開発担当〕、 お客様サー ビス管掌	上田 正義	昭和27年11月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年4月 当社北関東支店長 平成12年9月 当社購買部長 平成14年4月 当社販売本部副本部長、東京支社長 平成15年6月 当社執行役員常務 平成16年1月 当社執行役員専務、販売本部長 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成17年4月 当社執行役員専務、ビジネスパートナ ーズ本部長 平成17年6月 当社専務役員 当社購買、生産調達管掌 平成18年4月 当社需給・施工管理管掌、開発企画、 開発担当 平成19年4月 当社開発・生産本部副本部長〔開発企 画、開発を担当〕、お客様サービス管 掌（現任）	(注) 3	11
常任監査役	常勤	岡田 善行	昭和18年11月4日生	昭和43年4月 日新製鋼株式会社入社 平成5年6月 当社経理部長付 平成9年6月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成12年9月 当社取締役経営管理部長 平成13年6月 当社常務取締役経営管理室長 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長 平成15年6月 当社常任監査役（常勤）（現任）	(注) 4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	小成田 邦郎	昭和21年7月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 当社関東製造所深谷製作所長 平成13年5月 当社桐生製作所長 平成15年4月 当社事業所経営コンサルタント室長 平成15年6月 当社執行役員常務 平成16年6月 当社取締役 当社執行役員専務、企画本部長兼事業 所経営コンサルタント室長 平成17年4月 当社取締役執行役員専務、生産本部長 平成17年6月 当社取締役専務役員、生産本部長 平成18年4月 当社取締役社長付 平成18年6月 当社常任監査役（常勤）（現任）	(注) 4	9
監査役	常勤	星隈 豊	昭和26年8月20日生	昭和49年4月 日新製鋼株式会社入社 平成11年4月 同社堺製造所製造部長 平成12年4月 同社堺製造所生産管理部長 平成16年4月 同社P I 推進部担当部長 平成19年6月 当社監査役（常勤）（現任）	(注) 4	—
監査役	非常勤	津田 与員	昭和25年12月27日生	昭和49年4月 日新製鋼株式会社入社 平成11年6月 同社経営企画部長 平成13年6月 同社財務部長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 当社監査役（非常勤）（現任） 平成18年4月 日新製鋼株式会社常務執行役員兼C F O（現任） 平成18年6月 同社取締役（現任）	(注) 4	—
監査役	非常勤	水元 公二	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 日新製鋼株式会社入社 平成13年6月 同社経営企画部長 平成17年4月 同社執行役員（現任） 平成18年6月 当社監査役（非常勤）（現任）	(注) 5	—
計						163

- (注) 1. 監査役 星隈豊、津田与員及び水元公二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、取締役とは別に業務執行機能を担う役員制度（執行役員制度）を導入して業務執行体制を強化しております。執行役員制度を構成する役員は14名で、上席執行役員5名、執行役員9名を配置しております。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が企業価値を更に高めていくには不可欠であるとの認識のもと、以下の考え方にに基づき、各種施策に取り組んでおります。

1. 取締役会の構成人員（取締役数）は適正規模を保ち、法令で定められた事項や重要な経営事項が、十分かつ適正な議論を経て、より迅速で戦略性の高い意思決定ができるような体制を常に維持するよう努める。  
[現行の取締役数は9名となっております。この取締役と監査役で構成する取締役会を原則月1回開催しております。]
2. 激変する経営環境を先取りし、迅速かつ適宜に対応する取締役の経営責任を明確にするよう努める。  
[この明確化の一環として取締役の任期は1年としています。]
3. 業務執行体制とその権限と責任を明確にしながら、経営の効率化を推進する。  
[取締役とは別に業務執行機能を担う役員制度（執行役員制度）を導入しております。また、業務執行にかかわる重要事項を審議するため、取締役会とは別に経営執行戦略会議（社長の諮問機関）を原則月2回開催しております。]
4. 企業の透明性ならびに業務遂行の適法性と適正性の維持・向上に努める。  
[内部監査部門を設け、当社およびグループ会社の業務が、法令・社内規程等に従って効率的に遂行されているか等について実地に評価・検証しております。また、社外監査役3名を含む5名で構成する監査役会を設け、この監査役会が定めた監査計画に従って、各監査役は厳正な監査を行っております。また、会計監査人を選定しており、監査役と緊密な連携をとって監査を行っております。]
5. 高い倫理観に基づいた事業活動を推進する。  
[企業行動基準を制定するとともに、社員が遵守すべき行動規範と行動マニュアルを定めて、これに基づく行動の徹底を図っております。]

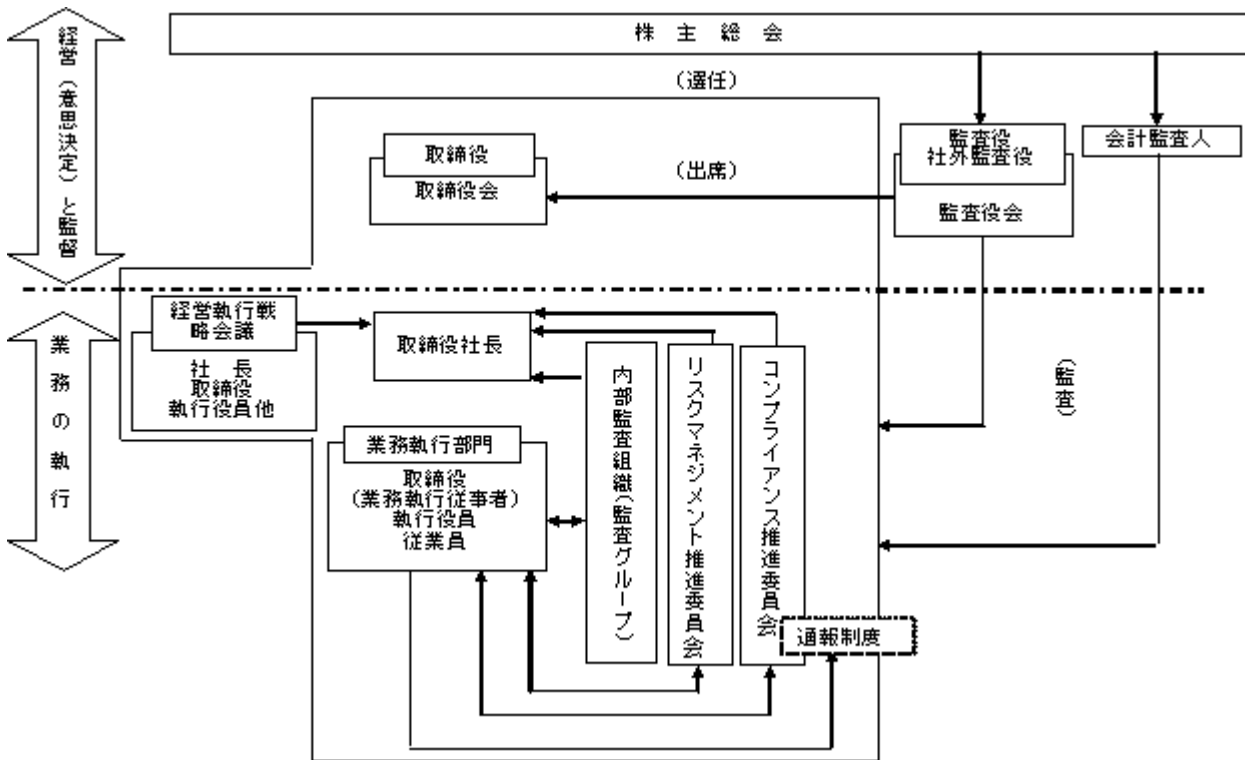
（注）上記5項目の[ ]内の記載は現況の説明であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役5名のうち社外監査役が3名となっております。

#### ② 会社の機関及び内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関して、10項目に亘って基本方針を取締役会の決議により定めております。この基本方針により構築する体制の下で会社業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に即応して見直しを行い、内部統制システムの改善・充実を鋭意推進してまいります。

#### 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当社基準に則り、業務執行を決定する。

ロ 取締役は、業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

ハ コンプライアンス体制に係る規定として、役員および使用人が法令・定款および会社の経営理念に遵守した行動をとるための「企業行動基準」ならびに「行動規範」を定めるとともに、役員および使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の相談・通報窓口として、「コンプライアンスホットライン」を設置、運営する。

[取締役会付議報告基準は整備してあり、また取締役は業務執行状況を定期的に報告しております。また、コンプライアンス体制は方針に沿って整備してあります。]

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理について、「文書規程」に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる体制を構築する。

[文書規程は整備しておりますが、さらなる充実に向けて見直しを推進しております。]

#### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント規程」を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理するリスクマネジメント体制を構築するとともに、内部監査部門がリスクカテゴリーごとのリスク管理状況を監査し、定期的に取締役社長に報告する。

[平成18年4月に「リスクマネジメント推進委員会」を核とするリスクマネジメント体制づくりを行い、具体的な運営を推進しております。]

#### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」に規定する職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

[組織の効率的な編成と運営を図るため「組織規程」を制定しており、各組織の基本業務分掌を定めるとともに、「職務権限基準表」で対象業務毎の主管部署、責任・決裁権限を明確に定めております。]

#### 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る規定として、役員および使用人が法令・定款および当社の経営理念に遵守した行動をとるための「企業行動基準」ならびに「行動規範」を定める。

また、その徹底を図るため、総務管掌役員を責任者として、全社的な「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンスに関する問題点の把握と対応方針の検討を行うとともに、役員および使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の相談・通報窓口として、「コンプライアンスホットライン」を設置、運営する。

[コンプライアンス体制は方針に沿って整備してあり、「コンプライアンス推進委員会」を定期的に開催するとともに、「コンプライアンスホットライン」を設置し運営しております。]

#### 6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」に従い、子会社管理の主管部署の統括の下、社内各部署が、子会社業務の適正を確保するため、監督、指導を行う体制を構築する。子会社は、当社内部監査部門および監査役、監査法人の定期的監査を受けるとともに、当社の担当役員と定期的に情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努める。

[「グループ会社管理規程」を制定するとともに、グループ会社に当社役員を取締役、監査役として派遣し、業務状況を把握・監督しております。また、内部監査部門、監査役、会計監査人がそれぞれグループ会社の監査を定期的に行うとともに、各社と定期的に情報交換を行っております。]

- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助する組織は総務部とする。監査役が補助すべき使用人を置くことを要請したときは、取締役社長との間で意見交換を行うこととする。  
[監査役を補助すべき使用人は置いておりませんが、内部監査部門（総務部監査グループ）と連携を保ちながら監査を行っております。]
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
補助すべき使用人を置いた場合は、その人事異動については、監査役会の意見を尊重する。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告を行う。  
[監査役の要請により、半期ごとに、各部門の申請書決裁内容の監査を受けております。また、監査役は社内の重要会議に出席し、業務執行状況を把握しております。]
- 10) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を確保するとともに、取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。また、内部監査部門との緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができる体制とする。  
[監査役は、社長および会計監査人と定期的な意見交換を行うとともに、取締役、管理職等から定期的に業務推進状況の報告を受けております。また、内部監査部門と連携をとりながら監査を実施しております。]

(注) 上記10項目中の[ ]内の記載は現況の説明であります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

- 1) 内部監査部門として総務部内に監査グループ(4名)を設置しております。同グループは、法令・社内規則の遵守および業務のプロセスの検証等の視点から毎年監査計画を立案して、これに基づく内部監査を継続的に実施しております。監査結果については、経営層及び監査役に報告すると共に、被監査部門に対しては改善事項の指摘、指導を行い、必要に応じて再度監査を行うなど有効性の高い内部監査に努めております。
- 2) 監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び管理職等からその職務の執行状況を聴取するとともに、事業所及び子会社への往査の実施などの方法を通じて、厳正な監査を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は富山正次氏及び丸山邦彦氏、並びに筆野力氏であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補8名であります。公認会計士及び監査法人と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの会社法監査および証券取引法監査を受けております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役3名と当社の間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理は、取引先信用リスク、品質リスク、天災リスク、情報漏洩リスクなどの個々のリスクに対し、グループ会社をも含め包括的に対処するリスク管理を組織的に行うことを基本とし、体制の強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

第75期事業年度における当社の社内取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	社内取締役	監査役	合計
定款又は株主総会決議に基づく報酬（百万円）	126	45	171
株主総会決議に基づく退職慰労金（百万円）	—	—	—
合計（百万円）	126	45	171

なお、役員報酬には、使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）が含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人に対する監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（百万円）	28
上記以外の報酬（百万円）	10

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第74期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第74期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第75期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			11,329		8,196	
2. 受取手形及び売掛金	※7		27,553		28,423	
3. たな卸資産			3,988		3,920	
4. 繰延税金資産			527		504	
5. その他			4,201		4,040	
貸倒引当金			△27		△17	
流動資産合計			47,572	58.5	45,067	57.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		20,065		20,426		
減価償却累計額		11,791	8,273	12,305	8,120	
(2) 機械装置及び運搬具		15,288		14,879		
減価償却累計額		12,061	3,227	11,795	3,083	
(3) 土地			12,407		12,392	
(4) その他		4,607		4,076		
減価償却累計額		4,121	486	3,579	497	
有形固定資産合計			24,395	30.0	24,094	30.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,126		1,270	
(2) その他			107		92	
無形固定資産合計			1,233	1.5	1,363	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,028		1,910	
(2) 繰延税金資産			1,753		1,794	
(3) その他	※1		4,762		4,393	
貸倒引当金			△449		△436	
投資その他の資産合計			8,095	9.9	7,661	9.8
固定資産合計			33,724	41.4	33,119	42.4
III 繰延資産						
1. 社債発行費			87		—	
繰延資産合計			87	0.1	—	—
資産合計			81,385	100	78,187	100



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,254		13,282	
2. 短期借入金		4,920		400	
3. 一年以内に償還予定の 社債		628		628	
4. 一年以内に償還予定の 転換社債		—		6,856	
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金		332		401	
6. 賞与引当金		1,020		1,128	
7. その他		3,210		3,842	
流動負債合計		22,366	27.5	26,539	34.0
II 固定負債					
1. 社債	※6	3,583		2,955	
2. 転換社債		6,856		—	
3. 長期借入金	※6	5,502		5,600	
4. 退職給付引当金		7,713		7,093	
5. 役員退職慰労金引当金		9		9	
6. その他		44		—	
固定負債合計		23,709	29.1	15,658	20.0
負債合計		46,075	56.6	42,197	54.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	13,852	17.0	—	—
II 資本剰余金		12,464	15.3	—	—
III 利益剰余金		9,090	11.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		553	0.7	—	—
V 自己株式	※5	△650	△0.8	—	—
資本合計		35,309	43.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		81,385	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	13,852	17.7
2. 資本剰余金		—	—	12,464	15.9
3. 利益剰余金		—	—	9,760	12.5
4. 自己株式		—	—	△662	△0.8
株主資本合計		—	—	35,415	45.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	475	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	98	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	574	0.7
純資産合計		—	—	35,989	46.0
負債純資産合計		—	—	78,187	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			92,791	100		101,573	100
II 売上原価			63,452	68.4		70,017	68.9
売上総利益			29,338	31.6		31,556	31.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び倉庫料		2,800			3,947		
2. 広告宣伝費		1,604			1,518		
3. 貸倒引当金繰入額		—			24		
4. 給与手当		8,296			8,377		
5. 賞与引当金繰入額		808			817		
6. 退職給付費用		608			643		
7. その他	※1	13,843	27,962	30.1	14,253	29,581	29.2
営業利益			1,376	1.5		1,975	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4			8		
2. 賃貸料		61			64		
3. 仕入割引		140			100		
4. 信託受益権償還益		—			41		
5. その他		161	367	0.4	128	342	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		237			258		
2. 支払手数料		148			16		
3. 売上割引		150			157		
4. 社債発行費償却		90			87		
5. 製品瑕疵補償費		103			160		
6. その他		163	893	1.0	134	816	0.8
経常利益			851	0.9		1,501	1.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2			36		
2. 投資有価証券売却益		707			—		
3. ゴルフ会員権売却益		—			4		
4. 貸倒引当金戻入益		27			12		
5. 厚生年金基金代行部分 返上益		290	1,027	1.1	—	53	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※3	814			336		
2. 投資有価証券評価損		—			2		
3. ゴルフ会員権評価損		8			3		
4. ゴルフ会員権売却損		1			1		
5. たな卸資産処分損	※4	315			—		
6. 子会社株式売却損		152			—		
7. 貸倒引当金繰入額		—			13		
8. 減損損失	※5	852	2,145	2.3	—	356	0.4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△267	△0.3		1,198	1.2
法人税、住民税及び事業税		233			385		
過年度法人税等		—			62		
法人税等調整額		425	659	0.7	△40	407	0.4
当期純利益又は当期純損失(△)			△926	△1.0		790	0.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,444
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		19	19
III 資本剰余金期末残高			12,464
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,135
II 利益剰余金増加高		—	—
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		119	
2. 当期純損失		926	1,045
IV 利益剰余金期末残高			9,090

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	9,090	△650	34,756	553	—	553	35,309
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)			△120		△120				△120
当期純利益			790		790				790
自己株式の取得				△11	△11				△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)						△77	98	20	20
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	670	△11	659	△77	98	20	679
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	9,760	△662	35,415	475	98	574	35,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△267	1,198
2. 減価償却費		1,967	2,063
3. 賞与引当金の増加額		33	108
4. 退職給付引当金の減少額		△1,128	△620
5. 役員退職慰労金引当金の減少額		△5	—
6. 貸倒引当金の減少額		△80	△21
7. 受取利息及び受取配当金		△31	△32
8. 支払利息		237	258
9. 支払手数料		148	16
10. 有価証券・投資有価証券売却益		△707	—
11. 投資有価証券評価損		—	2
12. ゴルフ会員権評価損		8	3
13. 子会社株式売却損		152	—
14. 固定資産除売却損益		811	300
15. 減損損失		852	—
16. 売上債権の減少額又は増加額(△)		232	△886
17. たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△80	67
18. 仕入債務の増加額		2,415	1,027
19. 未収入金の減少額又は増加額(△)		△3,137	509
20. その他		△267	38
小計		1,153	4,033
21. 利息及び配当金の受取額		31	32
22. 利息の支払額		△237	△251
23. 法人税等の支払額		△179	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー		768	3,518

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△10	—
2. 定期預金の払戻による収入		—	10
3. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△11	△6
4. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		1,060	—
5. 有形固定資産等の取得による支出		△1,917	△1,661
6. 有形固定資産等の売却による収入		92	50
7. 貸付けによる支出		△756	△20
8. 貸付金の回収による収入		671	40
9. その他		466	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△404	△1,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		—	△4,520
2. 長期借入れによる収入		5,000	500
3. 長期借入金の返済による支出		△166	△332
4. 社債の償還による支出		△439	△628
5. 転換社債の買入消却による支出		△210	—
6. 転換社債の満期償還による支出		△7,458	—
7. 自己株式の取得による支出		△9	△11
8. 自己株式の処分による収入		107	—
9. 配当金の支払額		△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,294	△5,110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	2
V 現金及び現金同等物の増加額		△2,923	△3,122
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,242	11,319
VIII 現金及び現金同等物期末残高		11,319	8,196

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア㈱及び㈱SWキッチンテクノの2社を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったサンウエーブ業厨サービス(株)は平成16年10月29日付で清算いたしましたので連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン㈱ほか5社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一の決算日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア㈱及び㈱SWキッチンテクノの2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ウ) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(イ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(エ) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p>	<p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(エ) 役員退職慰労金引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は852百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,891百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「賃貸料」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸料」の金額は、62百万円であります。</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結連結会計年度の「支払手数料」の金額は、7百万円であります。</p> <p>「製品瑕疵補償費」は、前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「製品瑕疵補償費」の金額は、54百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は前連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」の金額は7百万円であります。</p> <p>「未収入金」は前連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「信託受益権償還益」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「信託受益権償還益」の金額は、15百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金)</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。これに伴い、290百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年5月1日付で企業年金基金へ移行しております。</p> <p>(一括支払信託)</p> <p>当連結会計年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。なお、当社グループが金融機関を通じて購入した当社の債務にかかる信託受益権（3,689百万円）については、買掛金及び未払金並びに未払費用と相殺消去しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 383 686 454"> <tr> <td>株式(その他)</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他)</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 債務保証 従業員金融機関からの住宅資金借入金の一部56百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式50,396,500株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する当社の株式の数は、普通株式2,228,745株であります。</p> <p>※6. 財務制限条項 (1) 社債 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>(ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>(ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金&lt;0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p> <p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か月分 ただし、月商1か月&gt;現預金の場合は余剰現預金＝0とする。</p>	株式(その他)	150百万円	出資金(その他)	73百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 383 1334 454"> <tr> <td>株式(その他)</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他)</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務額215百万円</p> <p>3. 債務保証 従業員金融機関からの住宅資金借入金の一部58百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 財務制限条項 (1) 社債 同左</p>	株式(その他)	163百万円	出資金(その他)	60百万円
株式(その他)	150百万円								
出資金(その他)	73百万円								
株式(その他)	163百万円								
出資金(その他)	60百万円								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金&lt;0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当連結会計年度末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額、または2004年3月期決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>(ロ) 単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>(ハ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>※7. _____</p> <p>8. _____</p>	<p>(2) 長期借入金 同左</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 2,264百万円</p> <p>8. コミットメントライン契約 平成19年9月末に到来する第4回無担保転換社債(6,856百万円)の償還に備えるとともに、転換社債償還後の資金調達の機動性と安定性の確保、並びに有利子負債の圧縮を目的とするものであります。</p> <table data-bbox="842 1429 1342 1534"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円						
借入実行残高	—						
差引額	10,000百万円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、783百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物ほか</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814百万円</td> </tr> </table> <p>※4. たな卸資産処分 一部の製品において、納入後不具合が発生したことにより、性能面・機能面の改善を必要とする採算性の合わなくなった、たな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曙橋ビル (東京都新宿区)</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>田野浦山林 (福岡県北九州市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>戸倉山林 (長野県千曲市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(852百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各社・各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林および戸倉山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>	建物ほか	2百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	201百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	44	その他	564	合計	814百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸 不動産	土地	808	宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	遊休 不動産	土地	41	田野浦山林 (福岡県北九州市)	遊休 不動産	土地	1	戸倉山林 (長野県千曲市)	遊休 不動産	土地	0	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、754百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	土地	35百万円	その他	0	合計	36百万円	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	151	土地	23	その他	90	合計	336百万円
建物ほか	2百万円																																																		
合計	2百万円																																																		
建物及び構築物	201百万円																																																		
機械装置及び運搬具	4																																																		
土地	44																																																		
その他	564																																																		
合計	814百万円																																																		
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																
曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸 不動産	土地	808																																																
宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	遊休 不動産	土地	41																																																
田野浦山林 (福岡県北九州市)	遊休 不動産	土地	1																																																
戸倉山林 (長野県千曲市)	遊休 不動産	土地	0																																																
土地	35百万円																																																		
その他	0																																																		
合計	36百万円																																																		
建物及び構築物	70百万円																																																		
機械装置及び運搬具	151																																																		
土地	23																																																		
その他	90																																																		
合計	336百万円																																																		



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,396	—	—	50,396
合計	50,396	—	—	50,396
自己株式				
普通株式	2,228	31	—	2,260
合計	2,228	31	—	2,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 120百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 2.5円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 168百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3.5円
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,329百万円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 10百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,319百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,196百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,196百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具備 品(有形固 定資産「そ の他」) (百万円)	型(有形固 定資産「そ の他」) (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具備 品(有形固 定資産「そ の他」) (百万円)	型(有形固 定資産「そ の他」) (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)
取得価 額相当 額	4	475	195	67	744	取得価 額相当 額	4	441	192	67	706
減価償 却累計 額相当 額	1	373	84	22	481	減価償 却累計 額相当 額	3	280	152	38	474
期末残 高相当 額	2	102	111	45	262	期末残 高相当 額	1	160	40	29	231
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>						<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
② 未経過リース料期末残高相当額等						② 未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
196百万円						164百万円					
1年超						1年超					
190百万円						167百万円					
合計						合計					
387百万円						331百万円					
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p>						<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p>					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失						③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
200百万円						216百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
201百万円						191百万円					
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額 を10パーセントとする定率法によって算定し、これ に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額と する方法を採用しております。						同左					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。						同左					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	872	1,812	940
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	872	1,812	940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41	37	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41	37	△4
合計		914	1,849	935

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,060	707	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	150
(2) その他 非上場株式	178

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	786	1,615	829
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	786	1,615	829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	116	△18
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	134	116	△18
合計		920	1,731	810

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	163
(2) その他 非上場株式	178

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、投資目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの為替先物予約取引及び通貨オプション取引は、原材料輸入による外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしたものであります。金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、当該デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている通貨デリバティブ取引における為替先物予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループは、ヘッジ目的で実施する場合には社内手続に則って執行しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金を設けております。

なお、従来設けておりました厚生年金基金については平成17年5月1日付で、厚生労働大臣の認可を受けて解散しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△13,399	△13,802
ロ. 年金資産 (百万円)	4,540	4,956
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	7,713	7,093
差引 (イ+ロ+ハ) (百万円)	△1,145	△1,753
(差引分内訳)		
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△1,593	△1,986
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	448	233
(ニ+ホ) (百万円)	△1,145	△1,753

(注) 企業年金基金へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	664	664
(2) 利息費用 (百万円)	349	334
(3) 期待運用収益 (百万円)	△206	△158
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	166	157
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△197	△215
退職給付費用 (百万円)	776	783
(6) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益 (百万円)	△290	—
計 (百万円)	486	783

(注) 「(6)厚生年金基金の代行返上に伴う損益」は特別利益として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	5.5	3.5 (当連結会計年度より期待運用収益率を3.5%に変更しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	14  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	3  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)	3  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,134</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>展示品償却超過額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,648百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,984</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,664百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,281百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	179百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,134	賞与引当金損金算入限度超過額	416	減損損失	329	展示品償却超過額	222	長期前払費用除却損	123	繰越欠損金	17	ゴルフ会員権評価損否認	98	その他	124	繰延税金資産小計	4,648百万円	評価性引当額	△1,984	繰延税金資産合計	2,664百万円	その他有価証券評価差額金	383百万円	繰延税金負債合計	383百万円	繰延税金資産の純額	2,281百万円	流動資産－繰延税金資産	527百万円	固定資産－繰延税金資産	1,753百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>展示品償却超過額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,333百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,703百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,298百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△29.6</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.0</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	172百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,883	賞与引当金損金算入限度超過額	460	減損損失	329	展示品償却超過額	216	長期前払費用除却損	34	ゴルフ会員権評価損否認	96	その他	139	繰延税金資産小計	4,333百万円	評価性引当額	△1,629	繰延税金資産合計	2,703百万円	その他有価証券評価差額金	337百万円	繰延ヘッジ損益	67百万円	繰延税金負債合計	405百万円	繰延税金資産の純額	2,298百万円	流動資産－繰延税金資産	504百万円	固定資産－繰延税金資産	1,794百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	9.6	評価性引当金の増減	△29.6	法人税等追徴税額	5.2	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0
貸倒引当金損金算入限度超過額	179百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,134																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	416																																																																																						
減損損失	329																																																																																						
展示品償却超過額	222																																																																																						
長期前払費用除却損	123																																																																																						
繰越欠損金	17																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	98																																																																																						
その他	124																																																																																						
繰延税金資産小計	4,648百万円																																																																																						
評価性引当額	△1,984																																																																																						
繰延税金資産合計	2,664百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	383百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	383百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,281百万円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	527百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,753百万円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	172百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,883																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	460																																																																																						
減損損失	329																																																																																						
展示品償却超過額	216																																																																																						
長期前払費用除却損	34																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	96																																																																																						
その他	139																																																																																						
繰延税金資産小計	4,333百万円																																																																																						
評価性引当額	△1,629																																																																																						
繰延税金資産合計	2,703百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	337百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	67百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	405百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,298百万円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	504百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,794百万円																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																						
住民税均等割等	9.6																																																																																						
評価性引当金の増減	△29.6																																																																																						
法人税等追徴税額	5.2																																																																																						
その他	△0.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																																						

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 733.06円 1株当たり当期純損失金額 19.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 747.66円 1株当たり当期純利益金額 16.43円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15.12円 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は745.62円であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△926	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△926	790
普通株式の期中平均株式数(株)	47,979,223	48,150,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	23
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(22)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(—)	(0)
普通株式増加数(株)	—	5,684,909
(うち転換社債)	(—)	(5,684,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
サンウエーブ工業(株)	第4回無担保転換社債 ※1	平成8年 7月18日	6,856	6,856 (6,856)	年0.55%	なし	平成19年 9月28日
	第3回無担保社債 ※2	平成15年 2月10日	500 (250)	250 (250)	年0.39%	なし	平成20年 2月8日
	第4回無担保社債 ※3	平成15年 9月26日	336 (128)	208 (128)	年0.88%	なし	平成20年 9月26日
	第5回無担保社債 ※4	平成16年 6月30日	875 (250)	625 (250)	年0.97%	なし	平成21年 6月30日
	第6回無担保社債 ※5	平成16年 6月30日	500	500	年1.32%	なし	平成21年 6月30日
	第7回無担保社債 ※6	平成16年 6月30日	1,000	1,000	年0.70%	なし	平成26年 6月30日
	第8回無担保社債 ※7	平成16年 6月30日	1,000	1,000	年2.05%	なし	平成26年 6月30日
合計	—	—	11,067 (628)	10,439 (7,484)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,484	330	625	—	—

3. 転換社債の転換の条件等については次のとおりであります。

※1 第4回無担保転換社債

(1) 転換社債1,206円につき当社普通株式1株の割合をもって転換

(2) 転換請求期間

自 平成8年9月2日

至 平成19年9月27日

4. 社債の条件等については次のとおりであります。

※2 第3回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成16年8月10日を第1回目として毎年2月10日及び8月10日の2回に各々1億2千5百万円を償還し、平成20年2月8日に残額全部を償還する。

※3 第4回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成18年3月26日を第1回目として毎年3月26日及び9月26日の2回に各々6千4百万円を償還し、平成20年9月26日に残額全部を償還する。

※4 第5回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成17年12月31日を第1回目として毎年6月末日及び12月末日の2回に各々1億2千5百万円を償還し、平成21年6月30日に残額全部を償還する。

※5 第6回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成21年6月30日に全部を償還する。

※6 第7回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成26年6月30日に全部を償還する。

なお、利率につきましては変動となっております。

※7 第8回無担保社債

発行価額 額面100円につき金100円

償還価額 額面100円につき金100円

償還期限及び方法

平成26年6月30日に全部を償還する。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,920	400	1.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	332	401	2.05	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,502	5,600	1.77	平成22年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,754	6,402	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
352	5,248	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,249		7,197	
2. 受取手形	※7		14,728		13,647	
3. 売掛金			11,676		13,138	
4. 商品			439		481	
5. 製品			1,265		1,313	
6. 半製品			44		35	
7. 原材料			650		578	
8. 仕掛品			224		252	
9. 貯蔵品			1,280		1,022	
10. 前渡金			199		319	
11. 前払費用			121		181	
12. 繰延税金資産			465		439	
13. 未収入金			3,859		3,324	
14. その他			116		284	
貸倒引当金			△15		△2	
流動資産合計			45,307	56.9	42,212	55.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,867		17,930		
減価償却累計額		10,022	7,845	10,493	7,437	
(2) 構築物		2,180		2,478		
減価償却累計額		1,755	424	1,797	680	
(3) 機械及び装置		14,914		14,510		
減価償却累計額		11,731	3,182	11,475	3,035	
(4) 車両運搬具		272		261		
減価償却累計額		245	27	237	24	
(5) 工具器具備品		1,962		1,449		
減価償却累計額		1,667	295	1,200	248	
(6) 型		2,601		2,543		
減価償却累計額		2,439	162	2,365	178	
(7) 土地			12,407		12,392	
(8) 建設仮勘定			23		63	
有形固定資産合計			24,368	30.6	24,060	31.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		—		4	
(2) ソフトウェア		1,096		1,245	
(3) 電話加入権		64		63	
(4) その他		37		19	
無形固定資産合計		1,198	1.5	1,333	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,025		1,908	
(2) 関係会社株式		902		902	
(3) 出資金		4		4	
(4) 関係会社出資金		60		60	
(5) 長期貸付金		743		698	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		13		4	
(7) 関係会社長期貸付金		25		—	
(8) 破産・更生債権等		15		31	
(9) 長期前払費用		1,532		1,346	
(10) 繰延税金資産		1,601		1,646	
(11) 敷金		1,435		1,476	
(12) 保証金		238		151	
(13) その他		485		412	
貸倒引当金		△449		△436	
投資その他の資産合計		8,635	10.9	8,206	10.8
固定資産合計		34,202	43.0	33,599	44.3
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		87		—	
繰延資産合計		87	0.1	—	—
資産合計		79,597	100	75,812	100



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形			1,308		428	
2. 買掛金			9,166		10,501	
3. 短期借入金			4,920		400	
4. 一年以内に償還予定の 社債			628		628	
5. 一年以内に償還予定の 転換社債			—		6,856	
6. 一年以内に返済予定の 長期借入金			332		401	
7. 未払金			284		596	
8. 未払費用	※9		3,145		3,339	
9. 未払法人税等			202		370	
10. 未払消費税等			276		304	
11. 前受金			1		6	
12. 預り金			53		45	
13. 前受収益			12		5	
14. 預り保証金			58		78	
15. 賞与引当金			899		1,001	
16. その他			86		68	
流動負債合計			21,375	26.9	25,031	33.0
II 固定負債						
1. 社債	※6		3,583		2,955	
2. 転換社債			6,856		—	
3. 長期借入金	※6		5,502		5,600	
4. 退職給付引当金			7,333		6,730	
5. 役員退職慰労金引当金			3		3	
6. その他			44		—	
固定負債合計			23,322	29.3	15,290	20.2
負債合計			44,698	56.2	40,322	53.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※3		13,852	17.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金			12,352		—
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		112	112		—
資本剰余金合計			12,464	15.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			1,004		—
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		8,000	8,000		—
3. 当期末処理損失			326		—
利益剰余金合計			8,678	10.9	—
IV その他有価証券評価差額 金			553	0.7	—
V 自己株式	※4		△650	△0.8	—
資本合計			34,898	43.8	—
負債及び資本合計			79,597	100	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金			—	13,852	18.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		12,352	
(2) その他資本剰余金		—		112	
資本剰余金合計			—	12,464	16.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,004	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		7,000	
繰越利益剰余金		—		1,256	
利益剰余金合計			—	9,261	12.2
4. 自己株式			—	△662	△0.9
株主資本合計			—	34,916	46.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	475	0.6
2. 繰延ヘッジ損益			—	98	0.1
評価・換算差額等合計			—	574	0.7
純資産合計			—	35,490	46.8
負債純資産合計			—	75,812	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		60,467			65,235		
2. 商品売上高		26,663	87,130	100	29,287	94,522	100
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		1,242			1,265		
2. 当期製品製造原価		42,103			45,741		
合計		43,346			47,007		
3. 他勘定振替高	※2	704			128		
4. 期末製品棚卸高		1,265			1,313		
5. 製品売上原価		41,376			45,565		
6. 期首商品棚卸高		416			439		
7. 当期商品仕入高		18,006			19,904		
合計		18,423			20,344		
8. 他勘定振替高	※3	138			24		
9. 期末商品棚卸高		439			481		
10. 商品売上原価		17,844	59,221	68.0	19,838	65,404	69.2
売上総利益			27,909	32.0		29,118	30.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		3,429			3,668		
2. 倉庫費		654			840		
3. 業務委託手数料		2,054			2,077		
4. 広告宣伝費		1,597			1,507		
5. 貸倒引当金繰入額		—			21		
6. 給与手当		6,996			6,971		
7. 賞与金		1,103			1,174		
8. 賞与引当金繰入額		687			774		
9. 退職給付費用		545			582		
10. 福利厚生費		1,595			1,583		
11. 地代家賃		1,661			1,693		
12. 減価償却費		1,204			1,307		
13. 研究費	※4	140			105		
14. その他	※4	5,037	26,710	30.6	5,157	27,464	29.1
営業利益			1,199	1.4		1,653	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		4		7	
2. 受取配当金		27		24	
3. 賃貸料	※1	149		150	
4. 仕入割引		139		100	
5. 信託受益権償還益		—		41	
6. 雑収益		118	438	72	397
V 営業外費用					
1. 支払利息		100		143	
2. 支払手数料		148		16	
3. 社債利息		136		114	
4. 売上割引		150		157	
5. 社債発行費償却		90		87	
6. 製品瑕疵補償費		103		160	
7. 雑損失		158	887	132	813
経常利益			750		1,237
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※5	2		36	
2. 投資有価証券売却益		707		—	
3. ゴルフ会員権売却益		—		4	
4. 貸倒引当金戻入益		29		12	
5. 厚生年金基金代行部分 返上益		278	1,017	—	53
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※6	103		24	
2. 固定資産除却損	※7	710		310	
3. ゴルフ会員権評価損		8		3	
4. ゴルフ会員権売却損		0		1	
5. たな卸資産処分損	※8	315		—	
6. 子会社株式売却損		152		—	
7. 貸倒引当金繰入額		—		13	
8. 減損損失	※9	852	2,143	—	353
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△375		937
			△0.4		1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		130		275	
法人税等調整額		481	611	△40	234
当期純利益又は当期純損失(△)			△986		703
前期繰越利益			660		—
当期未処理損失			326		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		21,031	49.6	22,769	49.4
II 労務費		4,116	9.7	4,190	9.1
III 経費	※1	17,279	40.7	19,149	41.5
当期総製造費用		42,427	100	46,109	100
期首仕掛品・半製品棚卸高		307		268	
合計		42,735		46,377	
他勘定振替高	※2	362		348	
期末仕掛品・半製品棚卸高		268		287	
当期製品製造原価		42,103		45,741	

○原価計算の方法

標準原価に基づく総合原価計算を採用しておりますが、各月次で発生した原価差額は期末で調整計算を行い、売上原価及びたな卸資産等を実際原価に修正しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
外注加工費	13,990
減価償却費	743

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
貯蔵品	308
未収入金	20
有形固定資産ほか	34
計	362

○原価計算の方法

同左

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (百万円)
外注加工費	15,834
減価償却費	710

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (百万円)
貯蔵品	302
未収入金	29
有形固定資産ほか	16
計	348

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処理損失			326
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		1,000	1,000
合計			673
III 利益処分数額			
1. 配当金		120	120
IV 次期繰越利益			553

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	8,000	△326	8,678	△650	34,344
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（注）						△1,000	1,000	—		—
剰余金の配当（注）							△120	△120		△120
当期純利益							703	703		703
自己株式の取得									△11	△11
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△1,000	1,582	582	△11	571
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	7,000	1,256	9,261	△662	34,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	553	—	553	34,898
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				—
剰余金の配当（注）				△120
当期純利益				703
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△78	98	20	20
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△78	98	20	591
平成19年3月31日 残高 (百万円)	475	98	574	35,490

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式 …総平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ  時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品について、総平均法による原価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産  建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物 3～50年  構築物 3～50年  機械及び装置 4～13年  工具器具備品 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法によっております。  なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用  均等償却によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法  社債発行費  商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で毎期均等償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式 …総平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ  同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p> <p>(3) 長期前払費用  同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法  社債発行費  3年間で毎期均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は852百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,392百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が高まったため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は、7百万円であります。</p> <p>「製品瑕疵補償費」は、前事業年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が高まったため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「製品瑕疵補償費」の金額は、54百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「信託受益権償還益」は、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「信託受益権償還益」の金額は、15百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これに伴い、278百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年5月1日付で企業年金基金へ移行しております。</p> <p>(一括支払信託)</p> <p>当期より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。なお、当社が金融機関を通じて購入した当社の債務にかかる信託受益権(3,689百万円)については、買掛金及び未払金並びに未払費用と相殺消去しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. _____</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部56百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※3. 授権株式数           普通株式   120,000,000株 発行済株式総数       普通株式    50,396,500株</p> <p>定款をもって自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定めております。</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,228,745株であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により純資産が553百万円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第3号に規定される純資産額であります。</p> <p>※6. 財務制限条項 (1) 社債 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>(ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとにならないこと。</p> <p>(ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金&lt;0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p>	<p>1. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務額215百万円</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部58百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 財務制限条項 (1) 社債 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>						
<p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か月分 ただし、月商1か月＞現預金の場合は余剰現預金＝0とする。</p> <p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金＜0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当事業年度末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。 (条項) (イ) 単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額、または2004年3月期決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%をそれぞれ下回らないこと。 (ロ) 単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2期連続して損失とならないこと。 (ハ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>※7. _____</p> <p>8. _____</p> <p>※9. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 未払費用 1,171百万円</p>	<p>(2) 長期借入金 同左</p> <p>※7. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 2,215百万円</p> <p>8. コミットメントライン契約 平成19年9月末に到来する第4回無担保転換社債(6,856百万円)の償還に備えるとともに、転換社債償還後の資金調達の機動性と安定性の確保、並びに有利子負債の圧縮を目的とするものであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> </p> <p>※9. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 未払費用 1,276百万円</p>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円						
借入実行残高	—						
差引額	10,000百万円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料 75百万円	※1. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料 85百万円
※2. 製品の他勘定振替高内訳 貯蔵品 497百万円 販売費 24 特別損失ほか 182 合計 704百万円	※2. 製品の他勘定振替高内訳 貯蔵品 246百万円 販売費 7 廃却損ほか △124 合計 128百万円
※3. 商品の他勘定振替高内訳 販売費 19百万円 貯蔵品 86 特別損失ほか 32 合計 138百万円	※3. 商品の他勘定振替高内訳 販売費 8百万円 貯蔵品 107 その他 △92 合計 24百万円
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、783百万円です。	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、754百万円です。
※5. 固定資産売却益内訳 建物 2百万円 合計 2百万円	※5. 固定資産売却益内訳 土地 35百万円 工具器具部品ほか 0 合計 36百万円
※6. 固定資産売却損内訳 建物 53百万円 土地ほか 50 合計 103百万円	※6. 固定資産売却損内訳 土地 23百万円 機械及び装置ほか 1 合計 24百万円
※7. 固定資産除却損内訳 建物 142百万円 構築物 5 機械及び装置 3 工具器具備品 5 長期前払費用 549 その他 4 合計 710百万円	※7. 固定資産除却損内訳 建物 61百万円 構築物 9 機械及び装置 148 工具器具備品 43 長期前払費用 40 その他 7 合計 310百万円
※8. たな卸資産処分損 一部の製品において、納入後不具合が発生したことにより、性能面・機能面の改善を必要とする採算性の合わなくなった、たな卸資産の廃棄損です。	※8. _____

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※9. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸 不動産	土地	808
宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	遊休 不動産	土地	41
田野浦山林 (福岡県北九州市)	遊休 不動産	土地	1

予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(852百万円)として特別損失に計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。

※9.



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,228	31	—	2,260
合計	2,228	31	—	2,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">型 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">ソフトウエア (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">448</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	424	195	67	692	減価償却累計額相当額	1	340	84	22	448	期末残高相当額	2	84	111	45	243	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">型 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">ソフトウエア (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	379	192	67	644	減価償却累計額相当額	3	234	152	38	428	期末残高相当額	1	145	40	29	216
	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額相当額	4	424	195	67	692																																												
減価償却累計額相当額	1	340	84	22	448																																												
期末残高相当額	2	84	111	45	243																																												
	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額相当額	4	379	192	67	644																																												
減価償却累計額相当額	3	234	152	38	428																																												
期末残高相当額	1	145	40	29	216																																												
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	186百万円	1年超	169百万円	合計	355百万円	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	187百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>	1年内	152百万円	1年超	150百万円	合計	302百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	178百万円																												
1年内	186百万円																																																
1年超	169百万円																																																
合計	355百万円																																																
支払リース料	189百万円																																																
減価償却費相当額	187百万円																																																
1年内	152百万円																																																
1年超	150百万円																																																
合計	302百万円																																																
支払リース料	204百万円																																																
減価償却費相当額	178百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>展示品償却超過額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,434百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,984</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,450百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,067百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	181百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,984	賞与引当金損金算入限度超過額	366	減損損失	329	展示品償却超過額	222	長期前払費用除却損	123	繰越欠損金	17	ゴルフ会員権評価損否認	98	その他	111	繰延税金資産小計	4,434百万円	評価性引当額	△1,984	繰延税金資産合計	2,450百万円	その他有価証券評価差額金	382百万円	繰延税金負債合計	382百万円	繰延税金資産の純額	2,067百万円	流動資産－繰延税金資産	465百万円	固定資産－繰延税金資産	1,601百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>展示品償却超過額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,120百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,491百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△37.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25.0</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	173百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,739	賞与引当金損金算入限度超過額	407	減損損失	329	展示品償却超過額	216	長期前払費用除却損	34	ゴルフ会員権評価損否認	96	その他	123	繰延税金資産小計	4,120百万円	評価性引当額	△1,629	繰延税金資産合計	2,491百万円	その他有価証券評価差額金	337百万円	繰延ヘッジ損益	67百万円	繰延税金負債合計	405百万円	繰延税金資産の純額	2,086百万円	流動資産－繰延税金資産	439百万円	固定資産－繰延税金資産	1,646百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	11.7	評価性引当金の増減	△37.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0
貸倒引当金損金算入限度超過額	181百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,984																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	366																																																																																				
減損損失	329																																																																																				
展示品償却超過額	222																																																																																				
長期前払費用除却損	123																																																																																				
繰越欠損金	17																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	98																																																																																				
その他	111																																																																																				
繰延税金資産小計	4,434百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,984																																																																																				
繰延税金資産合計	2,450百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	382百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	382百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,067百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	465百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,601百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	173百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,739																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	407																																																																																				
減損損失	329																																																																																				
展示品償却超過額	216																																																																																				
長期前払費用除却損	34																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	96																																																																																				
その他	123																																																																																				
繰延税金資産小計	4,120百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,629																																																																																				
繰延税金資産合計	2,491百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	337百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	67百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	405百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,086百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	439百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,646百万円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																				
住民税均等割等	11.7																																																																																				
評価性引当金の増減	△37.8																																																																																				
その他	△0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 724.53円 1株当たり当期純損失金額 20.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 737.29円 1株当たり当期純利益金額 14.60円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 13.49円 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は735.25円であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△986	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△986	703
普通株式の期中平均株式数(株)	47,979,223	48,150,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	23
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(22)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(—)	(0)
普通株式増加数(株)	—	5,684,909
(うち転換社債)	(—)	(5,684,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和ハウス工業(株)	410,210	792
		住友林業(株)	203,664	253
		ナイス(株)	262,930	116
		(株)穴吹工務店	34,000	102
		(株)サンヨーハウジング名古屋	480	81
		積水ハウス(株)	32,907	60
		(株)大京	90,298	58
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50	50
		大阪ガス(株)	100,548	45
		J Kホールディングス(株)	52,325	38
		その他32銘柄	623,822	308
計		1,811,234	1,908	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,867	161	98	17,930	10,493	550	7,437
構築物	2,180	307	9	2,478	1,797	50	680
機械及び装置	14,914	421	825	14,510	11,475	419	3,035
車両運搬具	272	3	14	261	237	6	24
工具器具備品	1,962	75	588	1,449	1,200	81	248
型	2,601	56	114	2,543	2,365	34	178
土地	12,407	18	33	12,392	—	—	12,392
建設仮勘定	23	1,407	1,366	63	—	—	63
有形固定資産計	52,229	2,451	3,049	51,631	27,570	1,142	24,060
無形固定資産							
特許権	—	5	—	5	0	0	4
ソフトウェア	2,243	550	340	2,453	1,208	401	1,245
電話加入権	64	—	0	63	—	—	63
その他	54	138	161	30	11	0	19
無形固定資産計	2,261	693	402	2,553	1,220	402	1,333
長期前払費用	2,376	342	204	2,514	1,168	470	1,346
繰延資産							
社債発行費	302	—	—	302	302	87	—
繰延資産計	302	—	—	302	302	87	—

(注) 1. 当期増加額の主なもの

構築物	桐生製作所 環境対策工事	282百万円
機械及び装置	深谷製作所 生産設備	350百万円
ソフトウェア	販売支援システム等	440百万円

2. 当期減少額の主なもの

機械及び装置	深谷製作所 生産設備	685百万円
--------	------------	--------

3. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、上記(注)1.に記載した構築物、機械及び装置の増加内容と同様であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	464	37	41	21	439
賞与引当金	899	1,001	899	—	1,001
役員退職慰労金引当金	3	—	—	—	3

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	2,827
普通預金	4,228
定期預金	10
外貨預金	118
別段預金	1
預金計	7,186
現金	10
計	7,197

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額 (百万円)
ユアサ商事(株)	2,228
三井住商建材(株)	1,133
ジャパン建材(株)	772
大和ハウス工業(株)	725
(株)山善	724
その他	8,064
計	13,647

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	2,985
5月満期	3,741
6月満期	4,111
7月満期	2,712
8月以降満期	97
計	13,647

ハ. 売掛金

相手先名	金額 (百万円)
住友林業(株)	1,583
三井住商建材(株)	1,174
大和ハウス工業(株)	890
大東建託(株)	517
ジャパン建材(株)	351
その他	8,620
計	13,138

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(A) + (B)} \times 12$
11,676	99,248	97,786	13,138	88.2	1.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

区分	金額 (百万円)
住宅用厨房設備機器 (注) 1.	455
住宅用衛生設備機器 (注) 2.	23
業務設備機器 (注) 1.	3
計	481

(注) 1. ガステーブル等  
2. 洗面化粧台等

ホ. 製品

区分	金額 (百万円)
住宅用厨房設備機器 (注) 1.	1,014
住宅用衛生設備機器 (注) 2.	158
業務設備機器 (注) 1.	140
計	1,313

(注) 1. 流し台等  
2. 洗面化粧台等



へ. 半製品

区分	金額 (百万円)
住宅用厨房設備機器 (注)	35
業務設備機器 (注)	0
計	35

(注) 流し台等

ト. 原材料

区分	金額 (百万円)
ステンレス	24
鋼板	35
木材合板	67
塗料・接着剤	10
部品、金具、その他	439
計	578

チ. 仕掛品

区分	金額 (百万円)
住宅用厨房設備機器 (注) 1.	238
住宅用衛生設備機器 (注) 2.	7
業務設備機器 (注) 1.	7
計	252

(注) 1. 流し台等

2. 洗面化粧台等

リ. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
消耗品及び展示品	1,022
計	1,022

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先名	金額 (百万円)
(株)田部井木工所	173
(株)ステンレスワン	133
東亜建設工業(株)	85
(株)早川製作所	11
菱化マックス(株)	5
その他	19
計	428

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	278
5月満期	52
6月満期	42
7月満期	49
8月満期	4
計	428

ロ. 買掛金

相手先名	金額 (百万円)
リンナイ(株)	1,097
一括支払信託	1,060
(株)トッパンコスモ	597
松下電器産業(株)	496
キシロ電機(株)	464
その他	6,784
計	10,501

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	使途	返済期限	担保
三菱UFJ信託銀行(株)	200	運転資金	平成19年8月31日	なし
(株)みずほ銀行	200	運転資金	平成19年8月3日	なし
計	400	—	—	—

ニ. 社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成15年 2月10日	250 (250)	年0.39%	なし	平成20年 2月8日
第4回無担保社債	平成15年 9月26日	208 (128)	年0.88%	なし	平成20年 9月26日
第5回無担保社債	平成16年 6月30日	625 (250)	年0.97%	なし	平成21年 6月30日
第6回無担保社債	平成16年 6月30日	500	年1.32%	なし	平成21年 6月30日
第7回無担保社債	平成16年 6月30日	1,000	年0.70%	なし	平成26年 6月30日
第8回無担保社債	平成16年 6月30日	1,000	年2.05%	なし	平成26年 6月30日
計	—	3,583 (628)	—	—	—

(注) ( ) 内書は、1年内償還予定の金額であります。

ホ. 一年以内に償還予定の転換社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
第4回無担保転換社債	平成8年 7月18日	6,856	年0.55%	なし	平成19年 9月28日
計	—	6,856	—	—	—

へ. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	用途	返済期限	担保
(株)みずほ銀行	170	運転資金	平成20年9月30日	なし
農林中央金庫	262	運転資金	平成21年10月31日	なし
第一生命保険(相)	100	運転資金	平成21年12月2日	なし
明治安田生命保険(相)	68	運転資金	平成22年3月31日	なし
シンジケートローン ( (株)三菱東京UFJ銀行他14行)	5,000	運転資金	平成22年3月31日	なし
一年以内に返済予定の長期借入金	401	—	—	—
計	6,002	—	—	—

ト. 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	12,251
年金資産	△4,398
未認識数理計算上の差異	△1,328
未認識過去勤務差異	207
計	6,730

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。(http://www.sunwave.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- ① 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第74期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- ② 半期報告書  
（第75期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。
- ③ 半期報告書の訂正報告書  
平成18年11月15日関東財務局長に提出  
平成17年12月22日に提出した第74期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）半期報告書の記載事項の一部を訂正したものであります。
- ⑤ 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年5月15日関東財務局長に提出  
平成18年6月29日に提出した第74期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正したものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

サンウエーブ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンウエーブ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンウエーブ工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

サンウエーブ工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富山 正次 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 筆野 力 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンウエーブ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンウエーブ工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

サンウエーブ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 筆野 力 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンウエーブ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンウエーブ工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

サンウエーブ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富山 正次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンウエーブ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンウエーブ工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。